

「歴史に学ぶ」半藤一利さん

あれほど多くの国民が反対の声を上げたが、安保関連法が成立してしまった。この間、切り抜き・コピーしてきた数多くの記事を読み返しながらか、「この国のかたち」を考えたい。今はそうせねばおれない気持ちだ。

朝日新聞 9月19日「歴史に学ぶ」では、日本人と戦争の関係を見つめてきた作家・半藤一利(1930年生まれ)さんに聞く。戦争体験者減り「軍隊からの安全」意識しない国に、武力ではなく外交力を軸にそれが現実主義というタイトルがつけられている。



「いま安全保障を考えると、『軍隊による安全』という視点ばかりが正面に出てきます。軍の存在が抑止力になる、といった議論ですね。でも本来は『軍隊からの安全』という視点も必要はずです。日本人が憲法9条を受け入れてきた背景には、もう殺し合いをしたくないという思いだけではなく、軍隊からの安全を求める思いもあったのだと思います」

「特攻隊の歴史を題材にした『永遠の0』がヒットしましたね。特攻を作戦化し命じた立場にありながら戦後ものうのうと生きのびた指揮官たちを私は実際に知っています。でもそういう本質的な構造の問題より、若い隊員の純真さとか勇気の方に焦点を当てて特攻が語られてしまう。歴史が物語になっていると感じました」

「(安保法制) 日本を危険な国に作り替えるものものだと思います。ただ正直に言うと、国民が法案に相当に反対しても安倍晋三首相からは関係ないものとして扱われるだろう、とも予測していました。今年4月、政権が米国政府との間で約束を交わしてしまったときからです」

「自衛隊は今後は集団的自衛権も行使しながら極東以外の地域でも米軍に協力します—そう約束する内容でした。憲法が骨抜きにされるだけでなく、極東を対象にする日米安保条約も骨抜きにされたと感じました。関連法案の審議が国会で始まる前に起きたことですよ。恐るべきは、こうした日本政府のやり口です。米国から協力を求められたときに断れる主体性があるとも思えません」

「懸念しているのは、共産党が明るみに出した防衛省の内部資料の問題です。制服組トップの統合幕僚長が米軍幹部との間で今後の日米両軍の共同作戦のあり方を決めたり、統合幕僚監部が法案成立後の自衛隊の運用のあり方を決めたりしていた。文官ではなく武官の側が前面に出てきている傾向が見えます。しかも国民が知らされないところで。外交防衛政策を軍によって規定される—それがいかに国を危うくするかは戦争の昭和史が教えるところです」

(2015年9月22日)